

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,926	3.5	335	3.6	402	5.2	192	126.7
28年3月期	6,693	8.3	323	2.0	383	△0.4	85	△71.1

(注) 包括利益 29年3月期 193百万円(185.1%) 28年3月期 67百万円(△78.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.93	—	4.4	6.2	4.8
28年3月期	10.56	—	2.0	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,536	4,420	67.3	546.53
28年3月期	6,426	4,307	66.8	532.67

(参考) 自己資本 29年3月期 4,401百万円 28年3月期 4,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	441	△121	△96	1,249
28年3月期	316	△1,038	△91	1,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	94.7	1.9
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	41.8	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,695	3.8	204	△16.8	226	△15.9	151	△20.8	18.84
通期	7,251	4.7	403	20.2	454	12.9	304	58.1	37.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	8,937,840株	28年3月期	8,937,840株
29年3月期	884,647株	28年3月期	884,647株
29年3月期	8,053,193株	28年3月期	8,053,193株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,259	△0.9	201	△41.1	272	△32.4	118	55.4
28年3月期	6,316	6.3	342	11.4	403	7.6	76	△74.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	14.77		—					
28年3月期	9.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	6,079		4,324		71.1		537.04	
28年3月期	6,110		4,286		70.2		532.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,324百万円 28年3月期 4,286百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営業績

当連結会計年度における世界経済は、米国における大統領の政策動向やアジア及び中東情勢等、先行き不透明感が払拭されず、不安定さを抱えたままの状況でした。一方我が国経済におきましては、企業収益や雇用環境は一定の改善は見られるものの、個人消費の回復には至らないまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは総合教育企業として、社会環境の変化に応じた成長戦略の推進、事業の再構築とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、不採算の校舎・教室についてスクラップアンドビルドを推し進めてまいりました。

なお、乳幼児を対象とした小規模保育施設を運営するJBSナーサリー株式会社を完全子会社化することを平成29年3月27日開催の取締役会において決議し、保育事業について今後さらに拡大していく準備を整えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,926百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益が335百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益が402百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が192百万円（前年同期比126.7%増）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### (教育事業)

予備校部門におきましては、前期の厚木校に続き、3月末で金沢文庫校を閉鎖統合し、大学受験市場の縮小と多様化への事業再編を継続して行っており、生徒数は減少したものの、演習授業「THE TANREN」や夏冬の合宿を通じ売上単価及び利益率の向上を図ってまいりました。また「城南AO推薦塾」におきましても、多様化する顧客ニーズを適確に捉え、安定した生徒数と合格実績を上げております。

個別指導部門におきましては、直営教室では売上高はほぼ前期並みを維持する一方で、不採算教室を積極的に整理統合し、利益率の改善も進めてまいりました。フランチャイズ教室につきましても利益体質の強化を目指し、加盟基準を厳格化したため加盟金売上は減少しましたが、新規加盟教室を厳選するとともに、既存教室の安定した売上拡大を図ってまいりました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を当連結会計年度に3校の新規開校を行い、各校舎においても生徒数・売上高とも増加いたしました。

さらに、児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」・東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」等、乳幼児から社会人まで幅広い層のニーズに応える体制を有しております。

また、前連結会計年度に子会社化したTOEFL等の留学試験対策専門予備校を運営する「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」も、実践英語教育へのニーズの高まりを受け、売上高を増加させると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は6,611百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は223百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

##### (スポーツ事業)

前連結会計年度に子会社化した「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」が通期で業績に寄与するとともに、運営する久ヶ原スイミングクラブの会員数は順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度のセグメント売上高は315百万円（223.1%増）、セグメント利益は111百万円（前年同期比879.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加が204百万円、建物及び構築物の減少が53百万円あったことなどによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、2,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に前受金の減少が53百万円、退職給付に係る負債の増加が38百万円あったことなどによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加が112百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,249百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益328百万円を計上したこと、減価償却費187百万円があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円、有価証券の取得による支出が89百万円あったことなどに対して、敷金及び保証金の回収による収入が103百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	69.1	66.8	67.3
時価ベースの自己資本比率	42.4	34.5	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,475.7	1,268.8	801.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末における有利子負債の残高がありませんので、記載していません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の本格的な回復は依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは総合教育企業として乳幼児から社会人までの幅広い顧客層に充実したサービスを開発・提供し、着実な成長を図ってまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高7,251百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益403百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益454百万円（前年同期比12.9%増）、当期純利益304百万円（前年同期比58.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,065,690	1,269,914
売掛金	131,468	129,173
商品	51,131	54,543
貯蔵品	20,103	15,756
前払費用	181,908	192,582
繰延税金資産	73,410	38,842
その他	114,085	28,665
貸倒引当金	△5,191	△5,986
流動資産合計	1,632,607	1,723,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,618,140	2,630,566
減価償却累計額	△1,680,254	△1,746,535
建物及び構築物(純額)	937,885	884,031
工具、器具及び備品	407,324	389,697
減価償却累計額	△356,170	△333,724
工具、器具及び備品(純額)	51,154	55,972
その他	50,162	78,337
減価償却累計額	△21,968	△36,603
その他(純額)	28,194	41,733
土地	1,898,701	1,901,039
有形固定資産合計	2,915,936	2,882,777
無形固定資産		
のれん	28,091	34,031
ソフトウェア	94,180	97,057
ソフトウェア仮勘定	9,045	-
その他	23,533	20,766
無形固定資産合計	154,850	151,854
投資その他の資産		
投資有価証券	309,728	356,475
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	781,860	811,157
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	△78,614	△81,318
投資不動産(純額)	473,417	470,713
その他	136,676	117,609
貸倒引当金	△12,977	△11,140
投資その他の資産合計	1,722,635	1,778,746
固定資産合計	4,793,421	4,813,379
資産合計	6,426,029	6,536,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,599	16,092
未払金	325,270	307,884
未払法人税等	69,713	87,869
前受金	564,911	511,890
賞与引当金	33,872	50,019
校舎再編成損失引当金	7,799	18,574
資産除去債務	48,882	38,141
その他	113,624	107,216
流動負債合計	1,175,674	1,137,689
固定負債		
繰延税金負債	247,428	244,264
退職給付に係る負債	294,344	332,722
資産除去債務	351,231	343,358
その他	50,047	58,226
固定負債合計	943,052	978,572
負債合計	2,118,727	2,116,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,147,662	4,259,812
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,146,371	5,258,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,784	45,264
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△856,709	△857,229
非支配株主持分	17,639	19,315
純資産合計	4,307,301	4,420,608
負債純資産合計	6,426,029	6,536,870

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,693,857	6,926,059
売上原価	4,665,872	4,840,277
売上総利益	2,027,985	2,085,782
販売費及び一般管理費	1,704,300	1,750,370
営業利益	323,685	335,411
営業外収益		
受取利息	2,424	665
受取配当金	12,720	8,940
受取手数料	7,666	6,377
受取賃貸料	39,684	45,395
為替差益	-	398
その他	7,951	15,582
営業外収益合計	70,447	77,360
営業外費用		
支払利息	249	539
不動産賃貸原価	9,385	9,421
為替差損	1,465	-
営業外費用合計	11,101	9,960
経常利益	383,031	402,812
特別損失		
固定資産除却損	351	1,308
減損損失	177,022	51,113
校舎再編成損失	2,379	849
校舎再編成損失引当金繰入額	7,799	18,574
その他	7,175	2,542
特別損失合計	194,728	74,388
税金等調整前当期純利益	188,303	328,423
法人税、住民税及び事業税	90,506	102,780
法人税等調整額	12,944	31,285
法人税等合計	103,450	134,066
当期純利益	84,852	194,357
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△154	1,675
親会社株主に帰属する当期純利益	85,007	192,682

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	84,852	194,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,866	△519
その他の包括利益合計	△16,866	△519
包括利益	67,985	193,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,140	192,162
非支配株主に係る包括利益	△154	1,675

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,143,186	△309,420	5,141,896
当期変動額					
剰余金の配当			△80,531		△80,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,007		85,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,475	-	4,475
当期末残高	655,734	652,395	4,147,662	△309,420	5,146,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,650	△902,493	△839,842	17,794	4,319,848
当期変動額					
剰余金の配当					△80,531
親会社株主に帰属する 当期純利益					85,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,866	-	△16,866	△154	△17,021
当期変動額合計	△16,866	-	△16,866	△154	△12,546
当期末残高	45,784	△902,493	△856,709	17,639	4,307,301

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,147,662	△309,420	5,146,371
当期変動額					
剰余金の配当			△80,531		△80,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,682		192,682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	112,150	-	112,150
当期末残高	655,734	652,395	4,259,812	△309,420	5,258,521

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,784	△902,493	△856,709	17,639	4,307,301
当期変動額					
剰余金の配当					△80,531
親会社株主に帰属する 当期純利益					192,682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△519	-	△519	1,675	1,156
当期変動額合計	△519	-	△519	1,675	113,306
当期末残高	45,264	△902,493	△857,229	19,315	4,420,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	188,303	328,423
減価償却費	167,840	187,305
減損損失	177,022	51,113
のれん償却額	19,861	4,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,351	△1,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	16,147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,226	38,378
校舎再編成損失引当金繰入額	7,799	18,574
受取利息及び受取配当金	△15,144	△9,606
支払利息	249	539
為替差損益(△は益)	1,465	△398
固定資産除却損	351	1,308
校舎再編成損失	2,379	849
売上債権の増減額(△は増加)	14,980	2,294
前受金の増減額(△は減少)	82,676	△53,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,648	935
買掛金の増減額(△は減少)	△744	4,492
未払金の増減額(△は減少)	△156,080	△10,773
その他	△120,315	△30,516
小計	386,964	549,063
利息及び配当金の受取額	15,542	9,507
利息の支払額	△249	△539
法人税等の支払額	△85,435	△116,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,821	441,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,719	△32,991
定期預金の払戻による収入	-	51,924
有価証券の取得による支出	△149,938	-
有価証券の売却及び償還による収入	240,000	-
有形固定資産の取得による支出	△413,875	△97,614
無形固定資産の取得による支出	△44,807	△31,097
投資有価証券の取得による支出	△11,223	△89,313
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,428	48,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△663,856	-
事業譲受による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△33,467	△34,188
敷金及び保証金の回収による収入	61,953	103,479
その他	△757	△30,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,265	△121,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△11,235	△16,553
配当金の支払額	△80,249	△80,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,484	△96,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△812,175	223,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,691	1,026,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,515	1,249,672

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に予備校、個別指導教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,596,332	97,525	—	6,693,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,596,332	97,525	—	6,693,857
セグメント利益	312,250	11,435	—	323,685
セグメント資産	5,425,934	1,242,330	△242,235	6,426,029
その他の項目				
減価償却費	154,426	3,790	—	158,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,147	314,482	—	538,630

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社久ヶ原スポーツクラブと株式会社リンゴ・エル・エ

ル・シーに係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、子会社化以降に増加した金額を記載しております。

3. セグメント資産の調整額△242,235千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,610,966	315,093	—	6,926,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	△114	—
計	6,611,081	315,093	△114	6,926,059
セグメント利益	223,413	111,998	—	335,411
セグメント資産	6,191,514	566,503	△221,147	6,536,870
その他の項目				
減価償却費	165,295	11,280	—	176,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,120	23,364	—	170,484

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額△221,147千円は、債権債務相殺消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	54,079	—	54,079

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	51,113	—	51,113

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	19,298	563	19,861
当期減損損失	122,943	—	122,943
当期末残高	13,431	14,659	28,091

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	1,535	2,524	4,059
当期減損損失	—	—	—
当期末残高	11,896	22,134	34,031

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532.67円	546.53円
1株当たり当期純利益金額	10.56円	23.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	85,007	192,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	85,007	192,682
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,307,301	4,420,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,639	19,315
(うち非支配株主持分(千円))	(17,639)	(19,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,289,662	4,401,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,193

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 販売の状況

(単位：千円)

セグメント・部門	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	2,220,647	1,923,361
予備校部門(高校卒業生)	539,591	577,717
個別指導部門(直営)	2,018,263	1,973,434
個別指導部門(F C)	345,471	333,709
映像授業部門	814,178	996,786
デジタル教材・児童教育部門	519,176	565,939
その他	139,001	240,016
教育事業 計	6,596,332	6,610,966
スポーツ部門	97,525	315,093
スポーツ事業 計	97,525	315,093
合計	6,693,857	6,926,059

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。